

産地再編期におけるタマネギ生産の組織的対応に関する考察

共生農業資源経済学講座 農業経営学分野
近藤 真人

1) 産地再編とは

農業全体で高齢化や担い手不足が進行し作付面積・生産量も減少する中で、主産地が産地を維持・安定させる為に、農業組織から農家までの各レベルで様々な努力がされている。富良野市は北海道内でも北見市、岩見沢市に並ぶタマネギの主産地であるが、1990年以降よりタマネギ生産について農家戸数が減少し始め、作付面積についても徐々に減少傾向にある。その局面において富良野市が道内でもタマネギの主産地を維持する為の鍵として、農業法人による組織的対応に焦点をあて、その意義を考察する。

2) 産地再編期における組織的対応

作物の特性としてタマネギは園芸作物の中でも機械化対応が可能であり、収穫適期が短いこと、長期貯蔵が可能であることが挙げられる。これより産地再編期においては担い手が少ない状態でも収穫作業を効率良く行い、大量に長期貯蔵を行なう事が出来る施設が存在することが、タマネギ産地として生産を維持するにあたり不可欠な要素となる。その背景において、タマネギ生産に関わる農業法人では農作業の機械化、その共同利用や規模拡大、タマネギ貯蔵庫の共同利用、高品質のタマネギ生産を目指す事が考えられる。

3) 事例とする二つの農業法人について

A法人は富良野市の中でも古くからタマネギ生産を行い、旧開の産地で組織された農事組合法人である。法人でタマネギの貯蔵施設、選果場の建設を行い、農業機械の開発についても農協と協力しながら産地形成に密接に関わってきた。現在では組合員の減少が進んでいるが、系統外出荷などの販売対応、減農薬栽培による高品質化を行っている。

B法人は富良野市内でも担い手の減少が激しく、地域でも水稻からタマネギへの転換が進む後発の産地で近年に組織された、新しい農業生産法人である。構成員が個別経営を残しつつ、法人として離農跡地を集積し大規模なタマネギ生産を行っている。このため、農業機械の共同利用を構成員内で行い、法人・個別問わずに柔軟な機械利用を行っている。また、農業機械や農地の取得について、農協からの補助も大きい。

4) 結論

以上の二事例では農業機械の共同利用が共通に確認された。またA法人では販売対応や高品質化により組合を維持している。また農協と関わりながら現在の収穫・選果体系を確立するなど、産地維持にも寄与している。B法人は離農跡地を集積し規模を拡大していくが、これは地域の農地の受け皿として機能し、産地を維持しているとも言える。富良野市を管内に含むふらの農協の方針としても法人経営や機械施設の共同利用による面積維持が目指され、また共同選果施設により産地を支援しているが、この二法人に代表される販売対応の切り替えや高品質化、離農跡地の集積など、生産段階での組織的な対応が産地再編期においては大きな意義を持つといえる。